

第44回 飛騨市新型コロナウイルス対策本部会議（結果）

日 時：令和2年5月8日（金曜日）8時30分～

場 所：本庁舎2階 会議室

1. あいさつ

緊急事態宣言の5月31日までの延長に伴って飛騨市としても各種対策を講じているが、県においては5月半ば頃の状況を目途に出口戦略の検討を行う旨の発表もあることから、今後は各種自粛体制の緩和策についても検討をしていかなければならない。段階的に各種対策を緩和していく方向で検討をするが、都市部からの流入は引き続き警戒する必要があることから、市民病院中林医師からの疫学的な助言も受けながら対策方針を決めていく。

2. 新型コロナウイルスへの対応等について

[基盤整備部]

- ・緊急事態宣言の延長を踏まえた、市内の道の駅付属施設の営業状況報告及び連休中における道の駅利用状況報告。
- ・連休中の市内公園利用状況報告。

[商工観光部]

- ・県からの休業要請延長に伴う、市内の商工団体、飲食店組合、旅館組合、事業所等における対応状況報告。
- ・連休中の商工課窓口における相談受付状況報告。

[農林部]

- ・市内の農産物直売所営業状況報告。
- ・昨日から、市内の水産事業者と個別相談等により聞き取り調査を実施している。経営状況や出荷形態、出荷先等、新型コロナウイルス感染症に係る影響の状況把握を図る。
- ・持続化給付金の申請受付業務について、JAにも協力をいただけないか依頼をし、現在協議を進めている。

[環境水道部]

- ・連休中におけるクリーンセンター及びリサイクルセンターの利用状況報告。

[市民福祉部]

- ・連休中における生活相談窓口及び生活支援資金貸付事業受付報告。

[総務部]

・新型コロナウイルス感染症に係る職員の対応等について、市職員において37.5度以上の発熱や体調不良がある職員は出勤停止とし、それに伴って特別休暇取得の要件を追加することとする。また、来庁者への手指消毒の注意喚起を徹底する。

[企画部]

・休業要請に係る市内商業施設等営業状況報告。
・5月1日に設置した総合窓口受付状況報告。
・飛騨市ホームページにおける「困りごと」アンケート経過報告。相談に対しての各部からの回答を取りまとめ、Q&Aとして発表できるよう進める。

[教育委員会]

・学校再開に向けた5月中の各学校における家庭訪問や自主登校等の取組みについての報告。
・休業延長に伴った、公民館、図書館、美術館等各施設における対応状況報告。

[総合政策課]

・「飛騨市コロナウイルス課題解決検討チーム」の立ち上げについて。緊急事態宣言の期間延長に伴い、感染拡大及び生活経済の両面における更なる対策が求められるため、改めてチームを編成し、スピード感をもって対応する。

[市民保健課]

・緊急事態宣言の期間延長に伴い、同報無線での注意喚起について、周知内容を更新して改めて広報を行う。

[神岡振興事務所]

・連休中における町内パトロール状況報告。
・休業要請延長に伴った町内市有施設における対応報告。

[宮川振興事務所]

・連休中における町内パトロール状況報告。
・休業要請延長に伴い、池ヶ原湿原を5月31日まで閉鎖とする。

[河合振興事務所]

・連休中における町内パトロール状況報告。

[飛騨県事務所]

- ・休業要請延長に伴った今後の規制緩和に関してのガイドラインを、現在、県にて作成を進めている。
- ・休業要請に係る協力金の受付状況報告。
- ・岐阜県内感染者状況及び飛騨圏域PCR検査実施状況報告。

3. 今後の方針について

○市内商工事業者への連絡網の整備

- ・これまでの休業要請等のように、今後も引き続き連絡体制を密にする必要があるため、連絡網を整備すること。

○生活相談窓口における相談受付について

- ・相談ができる内容をより明確にして周知するなど、より工夫して、市民の困りごとの受付漏れがないようにすること。
- ・連休中の市民生活の状況について、生活相談も含めてまとめること。

○マスク流通状況の定点観測の実施

- ・市内及び近隣店舗におけるマスクの流通状況や販売価格等を定期的に調査する。

○学校等教育機関における学校再開に向けた取り組みについて

- ・現在、学校再開準備期間として5月中の対応をとっているが、5月中に全面再開することとなった場合を想定して、対応を検討する。

○市内感染者が発生した場合の対応について

- ・市内に感染者が発生した場合の、飛騨圏域の医療機関における病床数や対応方針について、市民に向けて発信できるよう検討する。

○岐阜県の特定警戒都道府県の指定が外れた場合、市有施設の対応について

- ・他自治体の対応を参考として検討する。

○今後の経済対策の検討について

- ・プレミアム食事券や今後発行するプレミアム商品券について、より広くPRを行って利用を呼びかける。
- ・宿泊業について、市民向けの助成制度における助成対象者の地域を段階的に拡大することを検討する。

・飲食業について、営業時間の制限等が無くなったことを見据え、より感染防止対策を徹底した営業を行っていただけるよう、専門医の助言を仰ぎながら対策を検討する。

○特別定額給付金の対応について

・可能な限り早期に市民へ行き渡るよう、市職員全員で対応にあたる。

4. その他

次回会議開催予定：令和2年5月11日（月曜日）8時30分～